

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 560707	一般被保険者療養費支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
(1)事業の概要												
被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付 コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						一般被保険者療養費		円				
						その指標						
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
一般被保険者						名 称		単 位				
						一般被保険者数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払う ことにより、被保険者の安心感につながる。						名 称		単 位				
						療養件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1人当たり保険税調定額		円				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の 活動指標		円	28,928	30,673	31,900	33,176	34,503	35,883				
(6)の 対象指標		人	10,824	10,833	10,887	10,941	10,966	11,051				
(7)の 成果指標		件	157,174	162,191	163,002	163,817	164,636	165,459				
(8)の結果の 成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60				
		%	92.8	92.3	93	93	93	93				
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751				
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	03
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	28,913	30,630	31,383	32,286	33,115	33,895				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	28,913	30,630	31,383	32,286	33,115	33,895				
人件費 B		千円	603	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484				
正職員従事時間×人数		時間×人	160×1	670×1	670×1	670×1	670×1	670×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	212	219	219	219	219	219				
トータルコストA+B+C		千円	29,728	33,333	34,086	34,989	35,818	36,598				
単位あたりコスト		千円/人	3	3	3	3	3	3				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560707	一般被保険者療養費支給事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和36年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国民健康保険法の施行				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	国民健康保険法第3条 法により市町村が保険者と定められているため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	法による実施事業のため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	退職被保険者等療養費支給事業 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持